

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【2024 年 10 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。



株式会社 FUNDINNO

(注) 本説明書中の記載金額等は表示単位未満を切り捨てております。

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

株式会社FUNDINNO

### 2. 登録年月日（登録番号）

2016年10月13日（関東財務局（金商）第2957号）

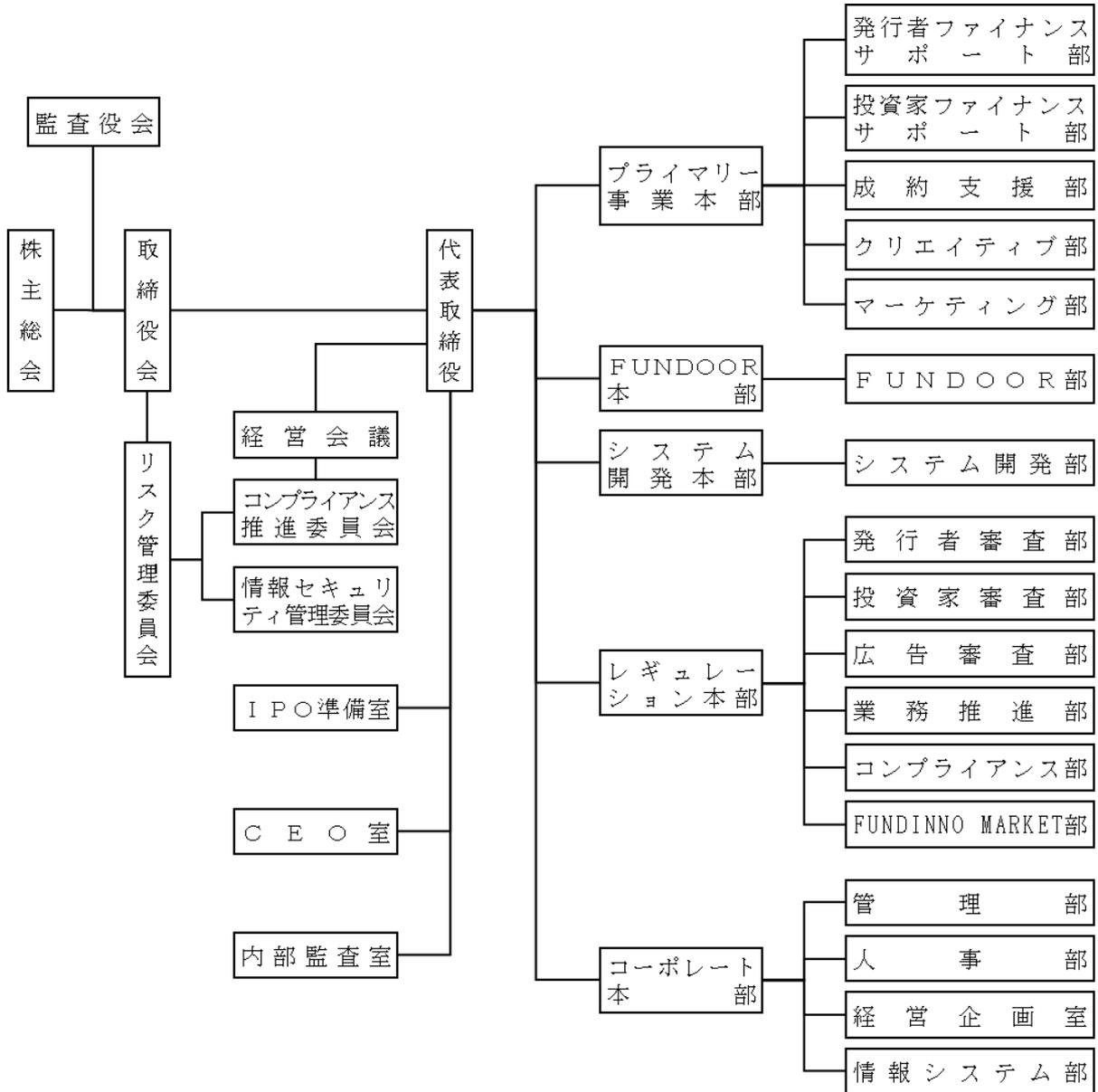
### 3. 沿革及び経営の組織

#### （1）会社の沿革

2015年11月	東京都港区麻布十番において株式会社日本クラウドキャピタルを設立 資本金500万円となる
2016年1月	第三者割当増資により資本金2500万円となる
2016年3月	東京都品川区東五反田へ本店移転
2016年7月	第三者割当・有償株主割当増資により資本金4000万円となる
2016年9月	第三者割当増資により資本金5000万円となる
2016年10月	金融商品取引法に基づく第一種少額電子募集取扱業者として登録
2016年10月	資本準備金からの振替により資本金6000万円となる
2016年11月	第三者割当増資により資本金1億1500万円となる
2017年2月	第三者割当増資により資本金1億5530万円となる
2017年4月	日本初となる株式投資型クラウドファンディングの第1号案件公開
2017年7月	第三者割当増資により資本金2億4315万100円となる
2017年12月～ 2018年4月	第三者割当増資により資本金3億9360万1570円となる
2018年5月	金融関連分野におけるブロックチェーン技術実務適用研究会を発足
2018年10月	FUNDINNOが2018年度グッドデザイン賞を受賞（ビジネスモデル分野）
2019年4月～ 2019年9月	第三者割当増資により資本金6億208万9720円となる
2019年6月	FUNDINNOにおける累計成約額が20億円を突破
2019年9月	「FUNDINNO型新株予約権」をリリース。株式投資型クラウドファンディングサービスにおいて、日本で初めて普通株式及び新株予約権を同時に取り扱う事業者となる。
2019年10月	スタートアップ成長支援ツール「FUNDOOR」をリリース。
2019年10月	今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として減資を行い、資本金1億円となる（資本準備金：8億8897万9340円）
2020年3月～ 2020年6月	第三者割当増資により資本金3億1475万円となる
2020年8月	FUNDINNOにおける累計成約額が33億円を突破
2020年9月	「FUNDOOR」の新機能”オンライン株主総会”をリリース
	サラリーマン金太郎とのコラボ企画
2020年10月	FUNDINNO初のTVCMを公開
	今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として減資を行い、資本金1億円となる（資本準備金：13億1847万9340円）
2021年6月	第三者割当増資により資本金11億8,700万円となる
2021年10月	金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業として変更登録
2021年10月	資本金の額を減少し、資本金1億円となる
2021年12月	株式コミュニティ業務開始
2022年2月	2022年2月1日付で商号を株式会社FUNDINNOに変更
2022年2月～	有償新株予約権の発行により18億円の資金調達を実施

2022年8月	
2022年9月	株主コミュニティによる私募を開始
2022年10月	2022年10月末時点でFUNDINNOにおける累計成約が額90億円を超え、FUNDINNO MARKETのサービス名で運営管理する株主コミュニティ業務における約定額が1億7,000万円を超える
2023年2月～ 2023年8月	第三者割当増資により約28億円の資金調達を実施 前年の有償新株予約権の転換も併せて実施
2023年8月	株式投資型クラウドファンディングサービスFUNDINNOにおける累計成約額が100億円を突破
2023年10月	資本金の額を減少し、資本金1億円となる
2023年11月	日本証券業協会より特定投資家向け銘柄制度（J-Ships）における取扱協会の指定（2023年10月26日）を受けたことを公開
2024年1月	東京都港区芝へ本店移転
2024年2月	FUNDINNO PLUS+のTVCMを公開
2024年2月	特定投資家向け銘柄制度（J-Ships）を用いた資金調達のうち、株式による調達は国内初事例を輩出
2024年3月	株式投資型クラウドファンディングサービスにおいて、1回の募集での国内最高額9,999万円を記録
2023年12月～ 2024年9月	第三者割当増資により約13億円の資金調達を実施
2024年10月	FUNDINNO、FUNDINNO PLUS+において、累計成約額150億円を突破
2024年10月	資本金の額を減少し、資本金1億円となる
2024年11月	保有資産や年収などで一定の条件を満たす個人又は法人の特定投資家、いわゆる「プロ投資家」の登録者数が1,000人を突破

(2) 経営の組織 (2024年10月31日現在)  
 当社の経営組織の概要は、次の通りであります。



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び  
総株主等の議決権に占める当該株主に係る議決権の割合

(2024 10 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 株式会社 J C C	4,786,666 株	21.1%
2. 松井 宏記	1,136,920 株	5.0%
3. 平石 智紀	865,000 株	3.8%
4. i-Lab5号投資事業有限責任組合	840,000 株	3.7%
5. 株式会社岡三証券グループ	625,000 株	2.7%
6. 三菱UFJ信託銀行株式会社	625,000 株	2.7%
7. 松岡 司	483,256 株	2.1%
8. 藤井 優紀	432,315 株	1.9%
9. HFA7 号投資事業有限責任組合	300,000 株	1.3%
10. 第一生命保険株式会社	256,410 株	1.1%

5. 役員の名又は名称

(2024 年 10 月 31 日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	柴原 祐喜	有	常勤
代表取締役	大浦 学	有	常勤
取締役	二又 浩	無	常勤
取締役	平石 智紀	無	常勤
取締役	布施 知芳	無	常勤
取締役	守屋 実	無	非常勤
監査役	森田 均	無	常勤
監査役	金井 重高	無	非常勤
監査役	森田 亮介	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の使用人

(2024 年 10 月 31 日現在)

氏名	役職名
小林 喜久雄	コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名  
該当事項はありません。

7. 業務の種類別

(1) 金融商品取引業

(2024年 10 月 31 日現在)

業務の種類別
① 第一種少額電子募集取扱業 (2021年12月より第一種金融商品取引業) ・金融商品取引法第29条の4の2
② 有価証券等管理業務 ・金融商品取引法第28条第5項

(2) 金融商品取引業に付随する業務

(2024年 10 月 31 日現在)

業務の種類別
デジタルコンテンツの企画、制作、配信、販売

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2024年 10 月 31 日現在)

名称	所在地
本店	東京都港区芝五丁目29番11号

9. 他に行っている事業の種類

(2024年 10 月 31 日現在)

他に行っている事業の種類
金融商品取引法第35条第2項第7号及び金商業等内閣府令第68条第8号 (他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務) (1) 「事業計画」の作成サポート (2) 「資本政策」の作成サポート (3) 株主総会開催に関するサポート (4) IR情報発信のサポート (5) 株主名簿管理及び新株予約権原簿管理のサポート

10. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

(1) 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

(2) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

(3) 対象事業者となる認定投資者保護団体

該当事項はありません

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当社は非上場株式取引制度の一つとして、株式投資型クラウドファンディングに対する認知度の向上とともに、今後、株主コミュニティを含めた非上場株式の市場拡大が期待される中、以下のような課題に取り組みました。

#### ●事業の部門的状況

##### (1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国の経済は、消費活動の回復やインバウンド需要の増加等により、緩やかに回復がみられる一方、自動車関連を主とした輸出や生産の伸び悩みにより依然として先行きに不安を抱える状況が継続しております。各産業での人手不足は引き続き主たる課題として残りつつも、課題解決に向けた企業の設備投資意欲が強く、特にソフトウェア投資が堅調に推移しました。家計部門においては、賃金の伸びが着実に拡大したものの、物価高による節約志向の強まりなどから、個人消費は引き続き伸び悩みました。

当社を取り巻く非上場企業における金融業界においては、2022年11月28日に「スタートアップ育成5ヵ年計画」が決定されたことを皮切りに、富裕層による非上場企業への投資環境における規制緩和や、税制優遇施策が徐々に実行されており、非上場企業へのリスクマネー供給は着実に増加傾向となる環境が年々進展しております。このような環境下において、当社は、以下のような課題に取り組みました。

##### ① 「FUNDINNO PLUS+」の牽引による「FUNDINNO」の活性化

不安定な市況の影響を受け、投資家の投資活動に慎重さが窺える状況を少しでも改善する為、昨年度下半期より経営資源を再配分し、投資家獲得及び創出案件の方針を量から質に転換する体制を実施しました。具体的には、特定投資家（富裕層・プロ投資家）向け銘柄制度（J-Ships）を用いた資金調達サービス「FUNDINNO PLUS+」の提供開始により、高額な募集案件の創出に注力しました。

結果として、「FUNDINNO PLUS+」領域では（J-Ships）を用いた国内初事例の樹立や、ミドル・レイターステージの非上場企業における新しい資金調達手法の可能性を示すことに成功しました。それにより、株式投資型クラウドファンディング「FUNDINNO」は通期の予算としては未達成となったものの、9,999万円の募集成功による社会的インパクトのある案件の創出や、平均成約額・平均成約率の向上など一定の波及効果を得ることに成功しました。

加えて、「FUNDINNO PLUS+」における重要KPIである特定投資家登録数が1,000名を超え、日本最大規模の特定投資家を保有するサービスとなることができました。

##### ② 「FUNDOOR」の大手信託銀行との事業連携における躍進

株主管理・経営管理 SaaS サービス「FUNDOOR」については、一昨年度に締結をした資本業務提携に基づき、大手信託銀行と共同して MUFG FUNDOOR（MUFG の顧客に対してサービス展開する経営管理プラットフォーム）を2023年4月にリリース。今期は、MUFG側の強力な販売網も後押しし、契約社数は100社を突破することに成功しました。

加えて、追加機能開発及び保守による、受託契約の売上高は予算を上回る着地となり、今期は大きな躍進をする結果となりました。

##### ③ 今期における「FUNDINNO MARKET」の立ち位置

株主コミュニティ制度を活用した非上場株式の売買プラットフォームである「FUNDINNO MARKET」については、2021年12月のサービス開始から約3年が経過し、非上場株式の売買が可能な場としてその社会的存在意義を示す一方、今期の戦略としては、プライマリー領域の活性化に

よる実績積み上げが今後のセカンダリー領域発展の礎になるものとし、プライマリーファースト方針を施行しました。既存の株主コミュニティ内での流通は継続しつつも、株主コミュニティの新規組成は、私売出し等の国内新事例創出の場合に留める方針であります。

引き続き、当社のビジョンである「フェアに挑戦できる未来を創る」を実現するため、次の3つのプラットフォームを連動させることにより、ワンストップで利用できるサービス（以下「ワンプラットフォーム」）の構築に取り組み、非上場株式の市場拡大を目指していきます。

- ① プライマリー領域（「FUNDINNO」及び「FUNDINNO PLUS+」による投資家の非上場企業への資金調達支援）
- ② グロース領域（「FUNDOOR」及び「MUGF FUNDOOR」などによる企業の成長支援）
- ③ セカンダリー領域（「FUNDINNO MARKET」による非上場株式のセカンダリーマーケットの運営）

#### ●各事業売上高

	金額	構成比
第一種金融商品取引業	827,745 千円	70.4%
FUNDOOR 事業	347,412 千円	29.6%
合計	1,175,157 千円	100.0%

#### ●販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、2,190,447 千円となりました。

※上記 2,190,447 千円の内訳は、売上原価 300,316 千円、販売費及び一般管理費 1,890,130 千円となっております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2022 年 10 月期	2023 年 10 月期	2024 年 10 月期
資 本 金	100,000	100,000	100,000
発 行 済 株 式 総 数	15,728,486 株	21,290,801 株	22,619,201 株
営 業 収 益	666,917	582,270	1,175,157
( 受 入 手 数 料 )	453,080	270,574	823,904
((委託手数料))	8,109	4,731	977
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	426,596	256,543	812,226
((その他の受入手数料))	18,374	9,300	10,700
(トレーディング損益)	—	—	—
((株券等))	—	—	—
((債券等))	—	—	—
((その他))	—	—	—
純 営 業 損 益	▲1,067,159	▲1,353,912	▲1,015,289
経 常 損 益	▲1,054,961	▲1,390,458	▲1,035,051
当 期 純 損 益	▲1,057,576	▲1,394,521	▲1,454,867

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移 (先物取引を除く)

(単位：千円)

	2022 年 10 月期	2023 年 10 月期	2024 年 10 月期
自 己	—	—	—
委 託	—	—	—
計	—	—	—

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘の取扱高
2022年10月期	株 券	—	—	—	2,160,847	—	111,350	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2023年10月期	株 券	—	—	—	1,326,790	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2024年10月期	株 券	—	—	—	1,961,269	—	30,669,044	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他の業務の状況

FUNDOOR 事業において、347,412 千円を計上。

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：千円)

		2022年 10月期	2023年 10月期	2024年 10月期
基本的項目	(A)	905,745	4,397,381	4,270,914
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)	1,780,504	504	504
	金融商品取引責任準備金	—	—	—
	一般貸倒引当金	1,985	4,182	95
	短期劣後債務	—	—	—
	計 (B)	905,745	4,686	599
控除資産	(C)	234,745	597,630	242,762
固定化されていない自己資本の額	(A) + (B) - (C) (D)	1,576,746	3,804,437	4,028,751
リスク相当額	市場リスク相当額	—	—	—
	取引先リスク相当額	37,781	54,563	56,840
	基礎的リスク相当額	390,529	497,922	524,177
	計 (E)	428,311	552,486	581,017
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	368.1	688.6	693.4

※金融商品取引業等に関する内閣府令 第一百七十六条 第七項に則り、基本的項目の額に達する分を計上

## (5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区分	2022年10月期末	2023年10月期末	2024年10月期末
使用人	136	142	140
(うち外務員)	41	43	59

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (2023年10月31日)		当事業年度 (2024年10月31日)	
	金 額		金 額	
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産				
現 金 ・ 預 金		3,575,778		3,933,614
預 託 金		251,959		260,136
顧客分別金信託	251,959		260,136	
金融商品取引責任準備預託金	—		—	
そ の 他 預 託 金	—		—	
トレーディング商品		—		—
商品有価証券等		—		—
デリバティブ取引		—		—
約定見返勘定		—		—
信用取引資産		—		—
信用取引貸付金		—		—
信用取引借証券担保金		—		—
有価証券担保貸付金		—		—
借入有価証券担保金		—		—
現先取引貸付金		—		—
立 替 金		3,347		348
顧客への立替金	265		348	
その他の立替金	3,082		—	
募集等払込金		—		—
短期差入保証金		—		—
発行日取引差入証拠金	—		—	
信用取引差入保証金	—		—	
先物取引差入証拠金	—		—	
有価証券引渡票支払金	—		—	
その他差入保証金	—		—	
有価証券等引渡未了勘定		—		—
支払差金勘定		—		—
短期貸付金		—		—
前 払 金		—		—

前払費用		50,590		53,819
未収入金		230		8,873
未収収益		52,076		31,900
繰延税金資産		—		—
その他の流動資産		258,126		135,938
貸倒引当金		▲4,182		▲95
流動資産計		4,187,927		4,424,535
固定資産				
有形固定資産		15,054		96,385
建物	—	—	—	—
建物附属設備	8,015	—	64,023	—
器具備品	4,224	—	32,361	—
一括償却資産	2,815	—	—	—
土地	—	—	—	—
無形固定資産		243,713		502
所有権	1,750	—	—	—
ソフトウェア	221,682	—	—	—
ソフトウェア仮勘定	20,279	—	502	—
投資その他の資産		288,007		85,329
投資有価証券	71	—	71	—
出資	—	—	—	—
長期貸付金	—	—	—	—
長期差入保証金	4,050	—	4,850	—
長期前払費用	591	—	1,634	—
前払年金費用	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	283,294	—	78,774	—
貸倒引当金	—	—	—	—
固定資産計		546,774		182,217
繰延資産				
創立費				
繰延資産計				
資産合計		4,734,702		4,606,753

科 目	前事業年度 (2023年10月31日)		当事業年度 (2024年10月31日)	
	金 額		金 額	
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債				
トレーディング商品		—		—
商品有価証券等	—		—	
デリバティブ取引	—		—	
約定見返勘定		—		—
信用取引負債		—		—
信用取引借入金	—		—	
信用取引貸証券受入金	—		—	
有価証券担保借入金		—		—
有価証券貸借取引受入金	—		—	
現先取引借入金	—		—	
預 り 金		135,517		78,030
顧客からの預り金	941		428	
募集等受入金	126,271		70,940	
その他の預り金	8,303		6,661	
受入保証金		—		—
発行日取引受入証拠金	—		—	
信用取引受入保証金	—		—	
先物取引受入証拠金	—		—	
有価証券引渡票受入金	—		—	
その他受入保証金	—		—	
有価証券等受入未了勘定		—		—
受取差金勘定		—		—
短期借入金		1,344		1,344
前 受 金		7,703		10,594
前 受 収 益		—		—
未 払 金		11,643		144,445
未 払 費 用		174,232		83,883
未 払 法 人 税 等		3,800		3,051
繰延税金負債		—		—
賞与引当金		—		—
その他の流動負債		—		12,753
流 動 負 債 計		334,240		334,102

固 定 負 債			
長 期 借 入 金		2,576	1,232
繰 延 税 金 負 債		—	—
退 職 給 付 引 当 金		—	—
そ の 他 の 固 定 負 債		—	—
固 定 負 債 計		2,576	1,232
特 別 法 上 の 引 当 金			
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金		—	—
特 別 法 上 の 引 当 金 計		—	—
負 債 合 計		336,816	335,334
( 純 資 産 の 部 )			
株 主 資 本		4,397,381	4,270,914
資 本 金		100,000	100,000
新 株 式 申 込 証 拠 金		—	—
資 本 剰 余 金		8,378,637	9,707,037
資 本 準 備 金		8,378,637	9,707,037
そ の 他 資 本 剰 余 金		—	—
利 益 剰 余 金		▲4,081,255	▲5,536,122
利 益 準 備 金	—	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	—	—	—
積 立 金	—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	▲4,081,255	—	▲5,536,122
自 己 株 式	—	—	—
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等		—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—	—
新 株 予 約 権		504	504
純 資 産 合 計		4,397,885	4,271,418
負 債 ・ 純 資 産 合 計		4,734,702	4,606,753

## (2) 損益計算書

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自 2022年11月01日 至 2023年10月31日		自 2023年11月01日 至 2024年10月31日	
	金 額		金 額	
営 業 収 益		千円		千円
受 入 手 数 料		270,574		823,904
委 託 手 数 料	4,731		977	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	256,543		812,226	
そ の 他 の 手 数 料	9,300		10,700	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		—		—
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	—		—	
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	—		—	
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	—		—	
金 融 収 益		—		—
そ の 他 の 営 業 収 益		311,695		351,253
営 業 収 益 計		582,270		1,175,157
金 融 費 用		—		—
純 営 業 収 益		582,270		1,175,157
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,936,182		2,190,447
取 引 関 係 費	406,205		542,734	
人 件 費	837,177		935,332	
不 動 産 関 係 費	15,572		57,514	
事 務 費	516,615		450,516	
減 価 償 却 費	60,945		86,169	
租 税 公 課	20,125		10,199	
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	2,347		3,984	
そ の 他	77,192		103,995	
営業利益（又は営業損失）		▲1,353,912		▲1,015,289
営 業 外 収 益		1,834		4,251
営 業 外 費 用		38,380		24,012
経常利益（又は経常損失）		▲1,390,458		▲1,035,051
特 別 利 益				
臨 時 利 益	—		—	
金融商品取引責任準備金戻入	—		—	

特別利益計		—		—
特別損失				
有価証券評価減	228		—	
臨時損失	34		—	
固定資産除却損	—		7,744	
減損損失	—		207,287	
関係会社株式評価損	—		201,732	
金融商品取引責任準備金繰入れ	—		—	
特別損失計		263		416,764
税引前当期純利益（又は 税引前当期純損失）		▲1,390,721		▲1,451,815
法人税、住民税及び事業税		3,800		3,051
法人税等調整額	—	—		—
当期純利益（又は当期純損失）		▲1,394,521		▲1,454,867

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本						新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	100,000	8,378,637	8,378,637	△4,081,255	△4,081,255	4,397,381	504	4,397,885
事業年度中 の変動額								
新株の発行	664,200	664,200	664,200		-	1,328,400	-	1,328,400
減資	△664,200	664,200	664,200	-	-	-		-
当期純損失(△)	-	-	-	△1,454,867	△1,454,867	△1,454,867		△1,454,867
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中 の変動額合計	-	1,328,400	1,328,400	△1,454,867	△1,454,867	△126,467	-	△126,467
当期末残高	100,000	9,707,037	9,707,037	△5,536,122	△5,536,122	4,270,914	504	4,271,418

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

<p>当事業年度 自 2022年11月01日 至 2023年10月31日</p>	<p>当事業年度 自 2023年11月01日 至 2024年10月31日</p>
<p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 該当事項はありません。</p>	<p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 該当事項はありません。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法（2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法）を採用しております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法（2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法）を採用しております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
<p>4. 繰延資産 5年間の均等償却によっております。</p>	<p>4. 繰延資産 5年間の均等償却によっております。</p>
<p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 該当事項はありません。</p>	<p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 該当事項はありません。</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 該当事項はありません。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 該当事項はありません。</p>

〔会計方針の変更〕

当事業年度 自 2022年11月01日 至 2023年10月31日	当事業年度 自 2023年11月01日 至 2024年10月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

〔貸借対照表に関する注記〕

当事業年度 自 2022年11月01日 至 2023年10月31日	当事業年度 自 2023年11月01日 至 2024年10月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

〔損益計算書に関する注記〕

当事業年度 自 2022年11月01日 至 2023年10月31日	当事業年度 自 2023年11月01日 至 2024年10月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度（自 2023 年 11 月 01 日 至 2024 年 10 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度期末 株式数
発行済株式				
普通株式	21,290,801 株	1,328,400 株	－株	22,619,201 株
合計	21,290,801 株	1,328,400 株	－株	22,619,201 株
自己株式				
普通株式	－株	－株	－株	－株
合計	－株	－株	－株	－株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

<p style="text-align: center;">当事業年度 自 2022年11月01日 至 2023年10月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 2023年11月01日 至 2024年10月31日</p>
<p>1. 1株当たり純資産額 206円54銭</p> <p>2. 1株当たり当期純損失金額 65円50銭</p> <p>当期純損失が発生しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。 ※1株当たり当期純利益に関する会計基準23の(3)の記載に準ずる。</p>	<p>1. 1株当たり純資産額 188円82銭</p> <p>2. 1株当たり当期純損失金額 67円52銭</p> <p>当期純損失が発生しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。 ※1株当たり当期純利益に関する会計基準23の(3)の記載に準ずる。</p>

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：千円)

前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
日本政策金融公庫：1,344-	日本政策金融公庫：1,344-

(2) 長期借入金

(単位：千円)

当事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
日本政策金融公庫：2,576-	日本政策金融公庫：1,232 -

(3) 信用取引借入金

(単位：千円)

当事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度 (2023年10月31日)			当事業年度 (2024年10月31日)		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(2) 時価評価されていないその他有価証券の貸借対照表計上額

区 分	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
固定資産		
株式（非上場株式）	71	71
その他	-	-

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当事業年度（2023年11月01日から2024年10月31日）の財務諸表については、会計監査人等による監査は受けておりません。

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

当社では、証券会社の持つ社会的責任と公共性を強く認識し、コンプライアンスの充実を経営の最重要課題ととらえ、法令や社会的規範の遵守の徹底、企業倫理の確立に日々努めております。

#### (1) コンプライアンス体制及び実践

##### コンプライアンス体制

当社は、ベンチャー企業・中小企業の応援・支援の担い手として、仲介機能という社会的責任を十分に認識し、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、その実践に取り組んでおります。諸法令や日本証券業協会の規則に基づく内部管理責任者を配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者とし、コンプライアンス部においては募集案件に関するコンプライアンス指導、モニタリング等を行っております。

- ① 証券事故等の処理に関する事項
- ② 疑わしい取引の届出に関する事項
- ③ 不公正取引の未然防止のための情報管理及び取引管理に関する事項
- ⑤ 役職員自己取引の管理に関する事項
- ⑥ 金融商品取引所及び証券取引等監視委員会等による顧客取引の照会対応に関する事項
- ⑦ 利益相反のおそれのある取引等の管理に関する事項
- ⑧ コンプライアンス研修等の実施

#### (2) お客様からのご意見及び苦情への対応について

当社では、第一種金融商品取引業者（株式投資型クラウドファンディング）という特性の為、お客様からのご相談や苦情に関しましては、メールでのみお受けしております（当社サイトへの登録時操作方法を除く）。

当社の指定紛争解決機関は「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」となっており、お客様より苦情や紛争の解決のあっせん等をご要望があった際は、上記機関をご利用いただくこととなっております。

#### (3) 内部監査体制

当社の内部監査体制は、内部監査室が合法性と合理性の観点から公正かつ独立の立場でこれを担い、当社における経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度、及び業務遂行状況を検討・評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案等を通じて、会社財産の保全ならびに経営効率の向上を図り、もって社業の発展に寄与することを目的としております。

### 2. 分別管理等の状況

#### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

##### ①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2023年10月31日 現在の金額	2024年10月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	149	109
顧客分別金信託額	251	260
期末日現在の顧客分別金必要額	127	71

##### ②有価証券の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

②有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

①法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

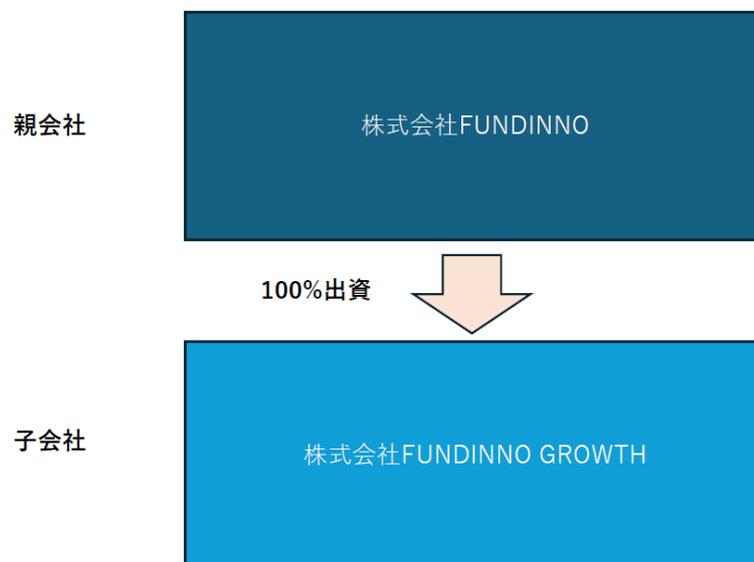
該当事項はありません。

②法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

## V. 連結子会社の状況に関する事項

### 1. 子会社等の集団の構成



### 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

商号又は名称	所在地	資本金の額	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
株式会社 FUNDINNO GROWTH	東京都港区芝 5-29-11	5,000,000円	有料職業紹介 事業	5,000,000個	100.0%